



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社CEホールディングス

コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (最高経営責任者) (氏名) 齋藤 直和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当CFO (最高財務責任者) (氏名) 田口 常仁 TEL 011(861)1600

定時株主総会開催予定日 2024年12月20日

配当支払開始予定日 2024年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	14,554	6.8	1,148	△8.5	1,154	△8.2	123	△82.0
2023年9月期	13,632	△0.5	1,254	21.7	1,257	20.4	687	16.9

(注) 包括利益 2024年9月期 189百万円(△75.8%) 2023年9月期 781百万円(18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	8.19	—	2.0	10.3	7.9
2023年9月期	45.91	—	11.7	11.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 1 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	11,251	6,599	54.2	403.14
2023年9月期	11,244	6,583	54.1	406.68

(参考) 自己資本 2024年9月期 6,095百万円 2023年9月期 6,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	752	△630	566	3,826
2023年9月期	795	△861	△754	3,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	209	30.5	3.6
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	226	183.2	3.7
	—	0.00	—	22.00	22.00		40.6	

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,100	0.4	780	5.2	780	4.8	410	10.3	27.12
通期	15,000	3.1	1,500	30.6	1,500	30.0	820	564.4	54.23

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期	15,518,400株	2023年9月期	15,347,600株
2024年9月期	398,163株	2023年9月期	398,114株
2024年9月期	15,065,106株	2023年9月期	14,975,226株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,003	45.7	578	205.2	579	210.0	△461	—
2023年9月期	688	26.0	189	28.0	186	23.4	186	18.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	△30.62	—
2023年9月期	12.47	—

（注）1 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,992	2,713	54.3	179.21
2023年9月期	5,376	3,278	61.0	219.30

（参考）自己資本 2024年9月期 2,709百万円 2023年9月期 3,278百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月28日（木）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、景気の一部足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが事業を展開しております医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」、いわゆる「骨太方針2024」（2024年6月21日）において、日本の高齢者人口の更なる増加と人口減少に対応するため、質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制を確保するとともに、政府を挙げて医療・介護DXを推進し、「全国医療情報プラットフォーム」を構築するほか、電子カルテの導入や電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DX、PHR[1]の整備・普及を強力に進めることとされております。

また、デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2024年6月21日アップデート）において、「健康・医療・介護」分野の国による関与（予算措置等）が、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として引き続き指定されており、無駄・不便を除去し、利便性を実感できる具体的な成果が重要であり、「デジタル化」が「当たり前」と受け止められることを目指しています。このことから、その中核を担う電子カルテシステム[2]を含む医療情報システムは今後も普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、医薬品・医療機器等の臨床開発支援やデジタルマーケティング支援等が減少したものの、主力製品である電子カルテシステムの販売が大型案件の導入・更新などにより順調に推移したことから、前期比で増加しました。利益面におきましては、電子カルテシステムの売上増加に伴う利益増加があった一方、医薬品・医療機器等の臨床開発支援の売上減少による影響が大きく、営業利益及び経常利益はそれぞれ過去最高であった前期に次ぐ結果となりました。なお、株式会社サンカクカンパニー（以下、「サンカクカンパニー」）の業績が当初計画を下回り、想定されていた収益獲得が見込めないことから、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号）に基づき、のれんの未償却残高を一括償却し、のれん償却額として184百万円を特別損失に計上しました。また、株式会社マイクロン（以下、「マイクロン」）及びサンカクカンパニーに係る固定資産についても収益性の低下がみられるため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、マイクロンに係るのれんを含め、減損損失265百万円を特別損失に計上しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の要因に加え、法人税等調整額が増加したことなどにより、前期比で大幅に減少しました。

以上の結果、売上高14,554百万円（前期比6.8%増）、売上総利益3,365百万円（前期比8.8%減）、営業利益1,148百万円（前期比8.5%減）、経常利益1,154百万円（前期比8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は123百万円（前期比82.0%減）となり、売上高は過去最高となりました。また、受注状況につきましても、受注高14,071百万円（前期比3.2%増）、受注残高は5,716百万円（前期末比5.8%増）となり、それぞれ過去最高となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

[ヘルスケアソリューション事業]

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I sシリーズ」を中心に、他社の医事会計システム等の部門システムや、ハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。なお、当社の子会社である株式会社シーエスアイでは電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」の新製品として、「MI・RA・I s V（ファイブ）」[3]を2024年1月に販売開始し、ユーザー数も順調に伸びております。加えて、医療情報システムの受託開発・運用管理、医薬品・医療機器等の臨床開発支援、医療機関向け料金後払いシステムの開発、企業や健保組合からの健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業等を行っている他、企業向けオンライン相談サービス「もこすく相談所」等、にも取り組んでおります。また、患者が自分の疾患を管理し担当医師との情報共有を促進するスマートフォン向けサービス「ドクターコネクト」は2024年2月にサービスを開始し、受診予約機能や電子カルテシステムとの連携機能により医療現場の働き方改革への貢献を目指すなど、新たなサービス展開をすすめております。

当期におきましては、電子カルテシステムの売上増加に伴う利益増加はあったものの、医薬品・医療機器等の臨床開発支援の売上減少の影響が大きく、セグメント利益は前期比で減少しました。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高13,644百万円（前期比3.3%増）、受注残高5,614百万円（前期末比5.9%増）、売上高14,143百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益1,246百万円（前期比10.7%減）となりました。

〔マーケティングソリューション事業〕

デジタルマーケティング[4]支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

デジタルマーケティング支援においては、新規案件の受注が減少したことなどにより、売上高は前期比で減少しました。

マーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高427百万円（前期比0.3%増）、受注残高101百万円（前期末比3.1%増）、売上高410百万円（前期比11.5%減）、セグメント損失54百万円（前期セグメント損失15百万円）となりました。

[1]PHR Personal Health Record

[2]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[3]MI・RA・I s V 2024年1月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」の最新バージョン。医療機関で発生したデータを活かして、医療安全の向上に寄与し、医療従事者の方々の仕事効率向上を図り、医療機関の経営を支援することを目標に、「医療安全」「仕事効率の向上」「経営支援」をコンセプトとして開発。

[4]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産は7,467百万円となり、前期末に比べ411百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が186百万円減少したものの、現金及び預金が688百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,783百万円となり、前期末に比べ404百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が167百万円、無形固定資産が180百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,251百万円となり、前期末に比べ7百万円増加いたしました。

(負債)

当期末における流動負債は2,837百万円となり、前期末に比べ782百万円減少いたしました。これは主に買掛金が346百万円、短期借入金が200百万円、未払金が126百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,813百万円となり、前期末に比べ773百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が769百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,651百万円となり、前期末に比べ9百万円減少いたしました。

(純資産)

当期末における純資産合計は6,599百万円となり、前期末に比べ16百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益123百万円の計上及び剰余金の配当209百万円により利益剰余金が85百万円減少したものの、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬に係る新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ51百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.2%（前期末は54.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、無形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益、有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費の計上などにより、前期末から688百万円増加し、当期末には3,826百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は752百万円（前期は795百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額491百万円があったものの、税金等調整前当期純利益718百万円、有形固定資産減価償却費111百万円、無形固定資産減価償却費362百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は630百万円（前期は861百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出586百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は566百万円（前期は754百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少額200百万円、長期借入金の返済による支出860百万円、配当金の支払額208百万円があったものの、長期借入れによる収入1,800百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える歴史的転換期であり、これからも続く「超高齢社会」に備えて持続可能な社会保障制度を構築する必要があります。

そのため政府は、医療業界において、マイナンバーカードによるオンライン資格確認の用途拡大、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化、PHRとして本人が検査結果等を確認し自らの健康づくりに活用できる仕組みの整備等、医療DXの推進に向けた取り組みを実現しようとしています。また、人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要とされています。

このような状況下、当社グループの主力製品である電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムはますます普及拡大していくものと考えており、販売面の強化、機能や品質の向上による顧客満足度向上等に取り組み収益拡大を図ってまいります。

具体的な取り組みについて、電子カルテシステムにおいては、販売パートナーとの連携強化や、AIを活用した取り組み、国が推進する医療DX政策への取り組みなどを進めていきます。医療機関と患者の情報共有サービス「ドクターコネク」においては、メディア、学会、展示会、MI・RA・I s ユーザを通じて普及を拡大し、患者の利便性向上と院内業務の効率化に寄与するサービスの展開を加速してまいります。

また、医薬品・医療機器等の臨床開発支援及びデジタルマーケティング支援は、売上の低迷等により、固定資産に係る特別損失を計上しましたが、今後の施策（2024年7月29日通期業績予想の修正に関する補足説明資料で公表）に基づいた取り組みを継続しており、業績のV字回復を図ってまいります。

医薬品・医療機器等の臨床開発支援は、市場環境の変化を踏まえ、強みであるイメージング（臨床試験での画像解析業務の受託）とプログラム医療機器に経営資源を集中し、パートナーとの連携を強く推し進め、差別化サービスを展開していきます。

デジタルマーケティング支援は、新たなサービスパッケージ開発によるラインナップの拡充、顧客の内製化ニーズに合わせた多面的な支援による既存事業の差別化、外部の営業支援サービス活用を含めた営業体制強化を図ってまいります。

これらにより、2025年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,000百万円（前期比3.1%増）、営業利益1,500百万円（前期比30.6%増）、経常利益1,500百万円（前期比30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益820百万円（前期比564.4%増）を予想しており、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高となる見通しです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を継続して実施してまいりました。

当期以降の株主還元方針につきましては、株主の皆様への利益還元を一層強化することを目的として、医療情報システムを中心とした既存事業の収益力向上、継続的な財務基盤の安定、及び持続的成長に向けたM&A等の投資資金の確保などを総合的に勘案し、以下のとおりとしております。

- ・ 当期配当（1株15円）をスタートとし、累進配当（注1）により、今後は増配または配当維持を継続する
- ・ 連結配当性向（注2）は、前記の累進配当方針に合致しない可能性があるため、それに加えて配当利回り（注3）、総還元性向（注4）並びに自己資本配当率（DOE）（注5）なども踏まえて、配当及び機動的な自己株式取得を実施する

（注1）1株当たり配当金の前期実績に対して、当期に増配または配当維持を行うこと

（注2）連結配当性向＝（配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益）×100

（注3）配当利回り＝（1株当たり当期配当金÷前期末日時点の株価終値）×100

（注4）総還元性向＝{(配当総額＋自己株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益}×100

（注5）自己資本配当率（DOE*）＝（配当総額÷当期末自己資本）×100

* DOE：Dividend on Equity

当期の配当につきましては、上記方針に則り、前期に比べ1円増配の1株当たり15.0円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、当期に比べ7円増配の1株当たり22.0円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,112	3,826,460
受取手形、売掛金及び契約資産	3,379,750	3,193,246
商品及び製品	3,575	3,775
仕掛品	230,817	261,179
原材料及び貯蔵品	1,437	2,533
未収入金	2,782	5,332
その他	312,179	184,950
貸倒引当金	△12,900	△9,880
流動資産合計	7,055,754	7,467,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,428,596	1,420,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	△300,254	△381,360
建物及び構築物 (純額)	1,128,341	1,039,216
車両運搬具	5,134	5,134
減価償却累計額	△3,652	△4,588
車両運搬具 (純額)	1,482	546
工具、器具及び備品	595,318	647,576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△451,862	△544,717
工具、器具及び備品 (純額)	143,456	102,858
土地	618,090	581,070
有形固定資産合計	1,891,370	1,723,691
無形固定資産		
ソフトウェア	399,939	714,007
ソフトウェア仮勘定	491,939	287,389
のれん	305,119	15,516
その他	515	462
無形固定資産合計	1,197,514	1,017,376
投資その他の資産		
投資有価証券	439,809	438,348
差入敷金保証金	93,430	113,982
繰延税金資産	280,221	176,199
退職給付に係る資産	137,305	152,220
長期前払費用	75,876	89,380
その他	73,079	73,095
貸倒引当金	△360	△360
投資その他の資産合計	1,099,361	1,042,866
固定資産合計	4,188,246	3,783,934
資産合計	11,244,000	11,251,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,356,065	1,009,649
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	557,149	727,341
リース債務	1,267	2,022
未払金	300,975	174,455
未払法人税等	262,036	201,223
賞与引当金	316,615	238,959
契約負債	289,309	209,361
その他	337,202	274,717
流動負債合計	3,620,622	2,837,730
固定負債		
長期借入金	660,712	1,430,353
リース債務	1,577	4,654
退職給付に係る負債	206,355	217,828
繰延税金負債	2,288	—
その他	169,343	161,061
固定負債合計	1,040,277	1,813,897
負債合計	4,660,899	4,651,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,218,077	1,269,825
資本剰余金	1,243,929	1,295,678
利益剰余金	3,798,845	3,712,973
自己株式	△200,373	△200,404
株主資本合計	6,060,479	6,078,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	17,523
その他の包括利益累計額合計	19,114	17,523
新株予約権	—	3,585
非支配株主持分	503,507	500,721
純資産合計	6,583,101	6,599,903
負債純資産合計	11,244,000	11,251,531

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,632,104	14,554,161
売上原価	9,941,715	11,188,910
売上総利益	3,690,388	3,365,250
販売費及び一般管理費		
役員報酬	284,953	264,937
給料及び手当	831,421	893,274
賞与	62,802	86,322
法定福利費	176,738	174,675
賞与引当金繰入額	101,431	26,516
退職給付費用	11,126	6,058
貸倒引当金繰入額	3,673	△3,020
広告宣伝費	26,736	21,776
旅費及び交通費	111,375	117,378
賃借料	65,264	71,701
租税公課	34,771	43,633
減価償却費	43,302	48,735
支払手数料	198,317	224,752
寄付金	66,000	912
研究開発費	137,736	15,707
のれん償却額	46,367	34,404
その他	233,466	189,243
販売費及び一般管理費合計	2,435,486	2,217,010
営業利益	1,254,902	1,148,240
営業外収益		
受取利息	450	396
受取配当金	2,825	2,558
投資有価証券売却益	6,737	7,992
為替差益	141	—
助成金収入	5,501	5,596
その他	3,914	5,430
営業外収益合計	19,570	21,974
営業外費用		
支払利息	6,952	12,135
投資事業組合運用損	4,192	2,141
新株予約権発行費	3,526	170
支払手数料	1,891	1,133
為替差損	—	285
その他	691	219
営業外費用合計	17,255	16,085
経常利益	1,257,217	1,154,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
投資有価証券償還益	120	120
貸倒引当金戻入額	25,277	—
固定資産売却益	—	13,758
特別利益合計	25,397	13,878
特別損失		
固定資産除却損	1,582	—
減損損失	18,720	265,504
のれん償却額	—	184,178
特別損失合計	20,303	449,682
税金等調整前当期純利益	1,262,312	718,325
法人税、住民税及び事業税	475,188	425,191
法人税等調整額	13,976	102,428
法人税等合計	489,164	527,619
当期純利益	773,147	190,705
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	687,532	123,420
非支配株主に帰属する当期純利益	85,615	67,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,635	△1,591
その他の包括利益合計	8,635	△1,591
包括利益	781,783	189,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,167	121,829
非支配株主に係る包括利益	85,615	67,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,552	1,224,404	3,291,991	△100,410	5,614,537
当期変動額					
剰余金の配当			△180,677		△180,677
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	19,525	19,525			39,050
親会社株主に帰属する当期純利益			687,532		687,532
自己株式の取得				△99,963	△99,963
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	19,525	19,525	506,854	△99,963	445,941
当期末残高	1,218,077	1,243,929	3,798,845	△200,373	6,060,479

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,479	10,479	457,091	6,082,108
当期変動額				
剰余金の配当				△180,677
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)				39,050
親会社株主に帰属する当期純利益				687,532
自己株式の取得				△99,963
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,635	8,635	46,415	55,051
当期変動額合計	8,635	8,635	46,415	500,992
当期末残高	19,114	19,114	503,507	6,583,101

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,218,077	1,243,929	3,798,845	△200,373	6,060,479
当期変動額					
剰余金の配当			△209,292		△209,292
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,082	33,082			66,165
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	18,665	18,665			37,331
親会社株主に帰属する当期純利益			123,420		123,420
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	51,748	51,748	△85,871	△30	17,593
当期末残高	1,269,825	1,295,678	3,712,973	△200,404	6,078,073

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,114	19,114	—	503,507	6,583,101
当期変動額					
剰余金の配当					△209,292
新株の発行 (新株予約権の行使)					66,165
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					37,331
親会社株主に帰属する当期純利益					123,420
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,591	△1,591	3,585	△2,785	△792
当期変動額合計	△1,591	△1,591	3,585	△2,785	16,801
当期末残高	17,523	17,523	3,585	500,721	6,599,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,262,312	718,325
有形固定資産減価償却費	107,915	111,955
無形固定資産減価償却費	285,080	362,205
のれん償却額	46,367	218,583
固定資産売却益	—	△13,758
減損損失	18,720	265,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,987	△77,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,446	△3,020
受取利息及び受取配当金	△3,275	△2,954
支払利息	6,952	12,135
売上債権の増減額 (△は増加)	△939,609	186,503
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	46,119	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	114,384	△31,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,686	△346,416
未払金の増減額 (△は減少)	89,207	△129,035
その他	102,055	△103,529
小計	1,359,460	1,167,184
利息及び配当金の受取額	3,263	2,924
利息の支払額	△6,952	△12,135
法人税等の支払額	△612,118	△491,664
法人税等の還付額	52,163	85,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,816	752,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275,995	△75,863
有形固定資産の売却による収入	—	66,087
無形固定資産の取得による支出	△566,169	△586,537
投資有価証券の取得による支出	△17,587	△20,827
投資有価証券の売却による収入	26,475	25,650
投資事業組合分配金収入	1,872	93
差入敷金保証金の差入による支出	△2,394	△25,931
差入敷金保証金の返還による収入	14,044	418
その他	△41,960	△13,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861,715	△630,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△567,003	△860,167
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△99,963	△30
リース債務の返済による支出	△1,695	△1,387
株式の発行による収入	39,050	37,331
配当金の支払額	△180,698	△208,961
非支配株主への配当金の支払額	△39,200	△70,070
新株予約権の発行による収入	—	3,750
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	66,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754,509	566,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△820,408	688,347
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,521	3,138,112
現金及び現金同等物の期末残高	3,138,112	3,826,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
㈱M o c o s u k u (東京都大田区)	事業用設備	工具、器具及び備品・無形 固定資産その他	562
同上	—	のれん	18,157

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である株式会社M o c o s u k uの事業用資産及びのれんについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

その内訳は、工具・器具及び備品が562千円、無形固定資産その他が0千円及びのれんが18,157千円です。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
㈱マイクロン (東京都港区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具 及び備品・ソフトウェア	192,457
同上	—	のれん	71,019
㈱サンカクカンパニー (東京都渋谷区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具 及び備品	1,396
㈱M o c o s u k u (東京都北区) (注)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具 及び備品	629

(注) 子会社である株式会社M o c o s u k uは2024年5月に東京都北区へ本店所在地を移転いたしました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である株式会社マイクロンの事業用資産とのれん、及び株式会社サンカクカンパニー並びに株式会社M o c o s u k uの事業用資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物が45,088千円、工具・器具及び備品が41,545千円、ソフトウェア107,850千円、のれんが71,019千円です。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、使用価値を零として評価しております。

(のれん償却額)

当連結会計年度において特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2024年5月27日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケアソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」では、電子カルテシステムを主力製品とした医療情報システムの開発、製造、販売、保守サービス、他社製品の受託開発及び導入支援、医薬品・医療機器等の開発業務受託、医療用画像解析ソフトウェアの開発・販売、医薬品・医療機器の臨床開発及び臨床研究領域における日常診療情報の利活用を行っております。その他、健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業等を行っております。

「マーケティングソリューション事業」では、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNS含む。）、デジタルマーケティング人材の育成等とともに、公共・商業施設向けのデジタルサイネージ販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書(注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,168,016	464,088	13,632,104	—	13,632,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,168,016	464,088	13,632,104	—	13,632,104
セグメント利益又は損失(△)	1,396,830	△15,742	1,381,088	△126,186	1,254,902

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,186千円は、セグメント間取引消去242,445千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△368,631千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書(注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,143,666	410,495	14,554,161	—	14,554,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,143,666	410,495	14,554,161	—	14,554,161
セグメント利益又は損失(△)	1,246,894	△54,918	1,191,975	△43,735	1,148,240

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△43,735千円は、セグメント間取引消去258,161千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△301,896千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

「ヘルスケアソリューション事業」において、株式会社Moccosukuは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は18,720千円であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

「ヘルスケアソリューション事業」において、株式会社マイクロン及び株式会社Moccosukuは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、株式会社マイクロンについては263,477千円、株式会社Moccosukuについては629千円であります。

「マーケティングソリューション事業」において、株式会社サンカクカンパニーは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,396千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	合計
当期償却額	40,760	23,764	64,525
当期末残高	103,117	202,002	305,119

(注) ヘルスケアソリューション事業におけるのれんの償却額には、減損損失18,157千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	合計
当期償却額	87,600	202,002	289,602
当期末残高	15,516	—	15,516

(注) 1 ヘルスケアソリューション事業におけるのれんの償却額には、減損損失71,019千円が含まれております。

2 マーケティングソリューション事業におけるのれんの償却額には、特別損失ののれん償却額184,178千円が含まれております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	7,467,884	19,023	7,486,907
受託・派遣 サービス	2,608,045	420,904	3,028,949
	3,092,086	24,160	3,116,247
顧客との契約から生じる収益	13,168,016	464,088	13,632,104
外部顧客への売上高	13,168,016	464,088	13,632,104

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	8,577,893	26,394	8,604,288
受託・派遣 サービス	2,272,936	360,664	2,633,601
	3,292,836	23,435	3,316,272
顧客との契約から生じる収益	14,143,666	410,495	14,554,161
外部顧客への売上高	14,143,666	410,495	14,554,161

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	406円68銭	403円14銭
1株当たり当期純利益	45円91銭	8円19銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	687,532	123,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	687,532	123,420
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,975,226	15,065,106

(重要な後発事象)

2024年11月8日開催の取締役会において、2024年12月20日に開催の第29回定時株主総会に資本準備金の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

株主還元方針の実行を含めた財務戦略上の柔軟性・弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の内容

資本準備金400,000,000円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程(予定)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年11月8日 |
| (2) 債権者異議申述最終期日 | 2024年12月19日(予定) |
| (3) 株主総会決議日 | 2024年12月20日(予定) |
| (4) 効力発生日 | 2024年12月20日(予定) |

4. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	11,139,605	112.2
マーケティングソリューション事業(千円)	240,769	97.6
合計(千円)	11,380,375	111.9

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	13,644,026	103.3	5,614,724	105.9
マーケティングソリューション事業	427,106	100.3	101,934	103.1
合計	14,071,133	103.2	5,716,659	105.8

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	14,143,666	107.4
マーケティングソリューション事業(千円)	410,495	88.5
合計(千円)	14,554,161	106.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。